

平成16年3月期 **個別中間財務諸表の概要**
 会社名 株式会社 **第一興商**
 コード番号 7458
 (URL <http://www.dkkaraoke.co.jp>)

平成15年11月17日

代表者 役職名 代表取締役社長兼最高執行役員
 氏名 米田 龍佳
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役兼執行役員管理本部長兼財務部長
 氏名 畑 英爾 TEL (03)3280-2151
 決算取締役会開催日 平成15年11月17日 中間配当制度の有無 ・無
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日 単元株制度採用の有無 (1単元 100株)・無

1. 平成15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成15年9月中間期	38,888	(8.4)	4,752	(42.7)	4,498	(21.3)
平成14年9月中間期	35,879	(14.1)	3,330	(3.4)	3,709	(30.9)
平成15年3月期	74,974	(14.5)	8,125	(37.9)	7,510	(40.9)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	1,710	(19.0)	95 09
平成14年9月中間期	1,436	(17.6)	78 92
平成15年3月期	4,350	(115.4)	238 37

(注) 1. 期中平均株式数 平成15年9月中間期 17,982,827株 平成14年9月中間期 18,203,156株
 平成15年3月期 18,097,192株

2. 会計処理の方法の変更 有・無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は対前期増減率である。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
平成15年9月中間期	0 0	-
平成14年9月中間期	0 0	-
平成15年3月期	-	38 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成15年9月中間期	84,986	46,801	55.1	2,602 98
平成14年9月中間期	80,358	42,522	52.9	2,362 69
平成15年3月期	82,546	45,543	55.2	2,530 19

(注) 1. 期末発行済株式数 平成15年9月中間期 17,979,846株 平成14年9月中間期 17,997,496株
 平成15年3月期 17,985,551株

2. 期末自己株式数 平成15年9月中間期 330,524株 平成14年9月中間期 312,781株
 平成15年3月期 324,819株

2. 平成16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	80,400	8,300	3,500	38 00	38 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 192円63銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の見通しや計画に基づく予測を前提としている。したがって、実際の業績は将来の不確定要因により予想数値と大きく異なる結果となる可能性がある。上記業績予想の前提条件その他の関連する項目については中間決算短信(連結)の添付資料6頁に記載している。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前中間期末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%		%	
流動資産							
現金及び預金	10,251		8,240		13,980		3,728
受取手形	1,704		2,088		2,142		437
売掛金	6,091		6,657		5,753		337
たな卸資産	5,217		4,101		4,405		811
繰延税金資産	3,257		606		3,362		104
その他	2,970		3,150		2,554		416
貸倒引当金	446		545		437		8
流動資産合計	29,046	34.2	24,298	30.2	31,761	38.5	2,714
固定資産							
有形固定資産							
建物	4,403		5,093		4,569		166
カラオケ貸貸機器	4,100		3,140		3,621		478
カラオケルーム設備	6,175		6,446		6,058		117
土地	4,798		6,051		4,807		9
その他	1,298		1,309		1,170		128
有形固定資産合計	20,776	24.4	22,041	27.4	20,228	24.5	548
無形固定資産	7,138	8.4	6,459	8.1	7,087	8.6	50
投資その他の資産							
投資有価証券	2,559		1,921		2,252		306
関係会社株式	5,134		8,112		5,178		43
長期貸付金	5,801		6,249		5,717		84
繰延税金資産	930		523		2,438		1,508
再評価に係る繰延税金資産	-		2,251		-		-
差入敷金・保証金	8,914		9,141		9,069		154
長期性預金	6,300		-		-		6,300
その他	3,743		3,844		3,501		241
貸倒引当金	5,357		4,485		4,687		669
投資その他の資産合計	28,026	33.0	27,558	34.3	23,469	28.4	4,556
固定資産合計	55,940	65.8	56,060	69.8	50,785	61.5	5,155
資 産 合 計	84,986	100.0	80,358	100.0	82,546	100.0	2,440

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間期末 (平成15年9月30日現在)		前中間期末 (平成14年9月30日現在)		前 期 末 (平成15年3月31日現在)		対 前 期 増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%		%	
流動負債							
支払手形	2,294		1,935		2,365		71
買掛金	3,450		2,401		2,617		832
短期借入金	2,000		2,510		1,250		750
一年以内返済予定長期借入金	3,189		3,061		3,388		198
未払金	3,907		4,023		3,884		23
未払法人税等	112		1,028		-		112
賞与引当金	700		655		631		69
その他	1,001		1,070		1,120		119
流動負債合計	16,655	19.6	16,686	20.8	15,258	18.5	1,397
固定負債							
転換社債	11,514		12,650		12,165		651
長期借入金	7,514		7,135		8,179		665
退職給付引当金	1,021		953		1,002		18
役員退職慰労引当金	1,070		-		-		1,070
その他	410		410		397		13
固定負債合計	21,530	25.3	21,149	26.3	21,744	26.3	214
負債合計	38,185	44.9	37,836	47.1	37,002	44.8	1,182
(資本の部)							
資本金	12,348	14.5	12,348	15.4	12,348	14.9	-
資本剰余金							
資本準備金	4,000		4,000		4,000		-
その他資本剰余金	20,000		20,000		20,000		0
資本剰余金合計	24,001	28.2	24,000	29.9	24,000	29.1	0
利益剰余金							
任意積立金	18,600		29,750		29,750		11,150
中間(当期)未処分利益	2,365		2,519		9,750		12,116
利益剰余金合計	20,965	24.7	32,269	40.1	19,999	24.2	966
土地再評価差額金	9,981	11.7	25,189	31.4	10,005	12.1	23
その他有価証券評価差額金	188	0.2	237	0.3	99	0.1	288
自己株式	721	0.8	668	0.8	700	0.8	20
資本合計	46,801	55.1	42,522	52.9	45,543	55.2	1,257
負債・資本合計	84,986	100.0	80,358	100.0	82,546	100.0	2,440

中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 期 〔平成15年4月1日から 平成15年9月30日まで〕			前 中 間 期 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕			対前年 同期比	前 期 〔平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで〕		
	金 額		百分比	金 額		百分比		金 額		百分比
		%			%				%	
売 上 高	38,888	100.0		35,879	100.0	108.4		74,974	100.0	
売 上 原 価	23,709	61.0		22,709	63.3	104.4		46,529	62.1	
割賦損益調整前売上総利益	15,179	39.0		13,169	36.7	115.3		28,445	37.9	
割賦販売未実現利益戻入(+)	124			114				196		
割賦販売未実現利益繰延(-)	86	37	0.1	116	2	0.0	1597.7	189	7	
売上総利益	15,216	39.1		13,167	36.7	115.6		28,452	37.9	
販売費及び一般管理費	10,464	26.9		9,837	27.4	106.4		20,326	27.1	
営業利益	4,752	12.2		3,330	9.3	142.7		8,125	10.8	
営業外収益										
受取利息・配当金	504			406				485		
転換社債買入消却益	-			36				42		
受取手数料	79			67				126		
その他	188	771	2.0	214	724	2.0	106.5	411	1,066	
営業外費用										
支払利息	103			121				235		
貸倒引当金繰入額	476			7				712		
たな卸資産廃棄損	192			32				93		
たな卸資産評価損	94			37				144		
その他	158	1,025	2.6	146	345	1.0	297.1	495	1,681	
経常利益	4,498	11.6		3,709	10.3	121.3		7,510	10.0	
特別利益										
貸倒引当金戻入益	118			20				206		
投資有価証券売却益	2			13				13		
過年度著作権使用料修正益	-	121	0.3	-	33	0.1	363.3	262	482	
特別損失										
固定資産除売却損	64			83				1,278		
投資有価証券売却損	-			767				767		
投資有価証券評価損	76			64				483		
関係会社株式評価損	218			300				3,370		
役員退職慰労金	-			83				83		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,097	1,455	3.8	-	1,299	3.6	112.0	-	5,984	
税引前中間(当期)純利益	3,164	8.1		2,444	6.8	129.5		2,009	2.7	
法人税、住民税及び事業税	50			929				100		
法人税等調整額	1,404	1,454	3.7	77	1,007	2.8	144.4	2,441	2,341	
中間(当期)純利益	1,710	4.4		1,436	4.0	119.0		4,350	5.8	
前期繰越利益	679			598				598		
利益準備金取崩額	-			485				485		
土地再評価差額金取崩額	23			-				15,184		
中間(当期)未処分利益	2,365			2,519				9,750		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品及び製品 移動平均法による原価法

仕掛品 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用している。なお、主な耐用年数については以下の通りである

建物及び構築物 3年～50年

カラオケ貸貸機器 5年～6年

カラオケルーム設備 3年～19年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、音源映像ソフトウェアについては償却期間を2年とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額基準に基づき計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上している。

（会計方針の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理していたが、当中間期間から役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。この変更は、役員退職慰労金規程の整備を行ったことを契機に、役員退職慰労金を役員の在任期間にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るためのものである。この変更に伴い、当中間会計期間において、当中間会計期間発生額 62百万円を販売費及び一般管理費に、過年度負担額 1,097百万円を一括して特別損失に計上している。この結果、従来の方法と比べ、営業利益及び経常利益は 62百万円、税引前中間純利益は 1,070百万円それぞれ減少している。

4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 割賦販売の会計処理

割賦販売に係る利益については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する割賦利益の額を繰延処理している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用している。なお、割賦販売に係る消費税等については、割賦債権の支払期日未到来分に対応する額を繰延処理している。

注記事項

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1.有形固定資産の減価償却累計額	23,911	23,401	23,098
2.保証債務			
保証債務	4,455	5,178	5,288
保証予約	326	631	356
経営指導念書の差入	-	-	-
合計	4,782	5,810	5,645
3.担保に供している資産			
建物	-	1,510	1,471
土地	-	2,141	2,141
投資有価証券	-	706	626
合計	-	4,357	4,239
上記に対応する債務			
一年以内返済予定長期借入金	-	1,198	696
長期借入金	-	5,507	5,981
合計	-	6,705	6,677
4.特定融資枠契約(コミットメントライン契約)			
特定融資枠契約の総額	10,000	10,000	10,000
借入実行残高	-	-	-
差引	10,000	10,000	10,000

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期			前中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
カラオケルーム 備 設	815	681	134	1,321	906	414	984	742	241
そ の 他 有 形 固 定 資 産	2,356	1,198	1,157	4,744	3,472	1,272	2,509	1,197	1,312
合 計	3,172	1,880	1,292	6,066	4,379	1,686	3,494	1,940	1,554

(2) 未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	734	931	795
1 年 超	572	790	775
合 計	1,306	1,722	1,571

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
支払リース料	466	650	1,226
減価償却費相当額	454	619	1,169
支払利息相当額	8	15	25

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料期末残高相当額 (単位:百万円)

	当中間期	前中間期	前 期
1 年 内	327	300	324
1 年 超	2,258	2,550	2,400
合 計	2,586	2,851	2,725

(有価証券関係)

当中間期、前中間期及び前期のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているため記載を省略している。